

# DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用したビジネス変革

現在、急速に進展しているDX(デジタルトランスフォーメーション)は、今後産業や社会のあらゆる領域に変革をもたらすことが予測されています。当社グループは総合エンジニアリング事業をはじめとする既存事業の変革、および新事業領域の探索の両面からDXの活用を積極的に進めています。

## 日揮グループのDX



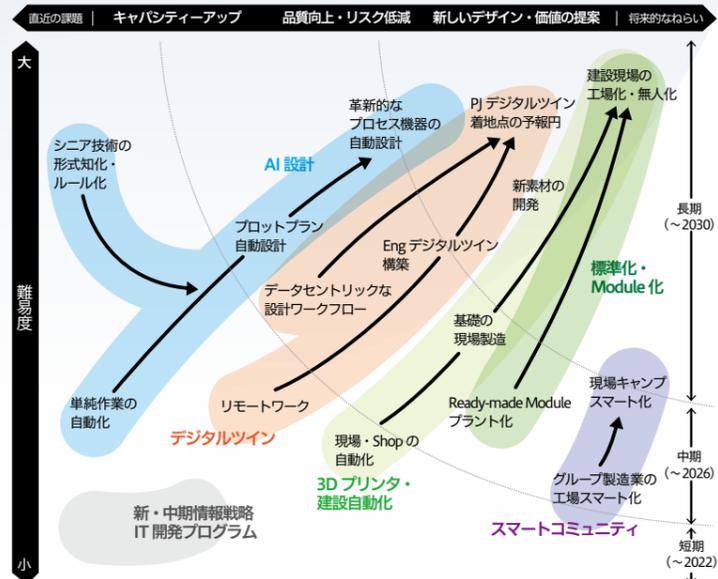
### プロジェクト遂行の革新

## 総合エンジニアリング事業の将来像とロードマップ「IT Grand Plan 2030」

当社グループは、1970年代に総合エンジニアリング事業においてIT技術を活用したプロジェクトマネジメント技術を確認し、継続的にその改善を図ってきました。急速な進展が予測されるDXを活用した総合エンジニアリング事業の将来像とその実現に向けたロードマップである「IT Grand Plan 2030」に基づき、現在、プロジェクト遂行ならびにプロジェクトマネジメント技術の革新に取り組んでいます。2030年時点で、現在の1/3のマンパワー(工数)でプロジェクト遂行のスピードを2倍にすることを目標として掲げています。

2030年時点の目標  
(2020年を基準として)

工数 **1/3** 工期 **1/2**



### プロジェクト遂行の変革

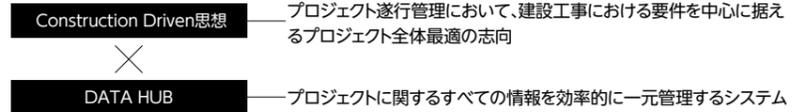
## 生産性の向上と更なる付加価値の創出

総合エンジニアリング事業におけるプロジェクト遂行の変革を目的として、DXを活用した独自のAWP(Advanced Work Packaging)システムの構築に注力しています。

### AWP (Advanced Work Packaging)

プロジェクト遂行における各作業を細分化し、建設工事と関連付けて管理することで、手待ち時間のないスムーズ(ジャスト・イン・タイム)な建設工事の実現を目指すアプローチ。

#### 当社グループ独自のAWP



- プロジェクト遂行の全体最適
- 建設遂行状況の可視化
- 顧客への透明性の高いプラントハンドオーバー用データ提供

当社グループは、プロジェクト遂行において「Construction Driven」という思想で以前から取り組んできた全体最適に基づき、関連する情報を一元管理する「DATA HUB」というシステムの構築を進めており、これらを活用することで独自のAWPシステムの構築に取り組んでいます。プロジェクト遂行の進捗状況の可視化や進捗予測の向上が可能となり、コスト低減や短納期化という生産性の向上に加えて、プロジェクト全体をデジタル技術で複製、可視化する「デジタルツイン」の構築を通じて付加価値の創出を目指しています。

### 新事業領域の探索

## デジタルソリューションサービスの提供

当社グループは、顧客が直面している技術的な課題解決に向けたデジタルソリューションにも取り組んでいます。総合エンジニアリング事業における空冷式LNGプラントの運転の安定化、および生産性向上のための技術パッケージ「AIRLIZE LNG®」サービスの展開や、国内製油所や石油化学・化学プラント向け統合型メンテナンスサービス「INTEGNANCE」など、DXを活用した革新的な技術サービスを提供しています。

### スマート保全サービス INTEGNANCE

#### 「保全」と「安全」にかかわるサービスのインテグレーション

プラント設備の高経年化対応 / 腐食・損傷モニタリング / リスクアセスメント・安全国際規格対応 / 人材育成 / 熟練者不足対策 / デジタル化・自動化 / 触媒・ケミカル寿命予測 / 改造案件対応

#### 4つの価値

##### ワンストップサービス

顧客のニーズに合わせて、日常保全業務から定修計画立案、遂行管理に至るまでのサービスを一括してサポートいたします。

##### データ連携

様々なアプリケーション、サービス間のデータを連携。顧客をルーチンワークから解放します。

##### データドリブン

データ解析に基づく未来予測、意思決定、企画立案で業務スピードと品質をより向上します。

##### ベンチマーキング

多くの実績から社外データとの比較分析が可能です。

#### メリット 1

保全業務の選択と集中でコスト削減

#### メリット 2

さらなる収益向上を生む保全計画立案と遂行管理

### 新事業領域の探索

## DXを活用した新規分野の開拓

当社グループが手掛ける総合エンジニアリング事業、機能材製造事業において、DXを活用することでこれまで以上に付加価値の高いサービスを提供することが可能になると考えています。保有するコア技術とデジタル技術を繋ぎ合わせることで、既存事業分野の効率化のみならず、新たな事業分野の開拓を積極的に進めていきます。

